

第2期

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

計算書類

ヤフー株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	636,131	流動負債	427,433
現金及び預金	269,317	買掛金	18,445
売掛金	64,527	未払金	166,952
たな卸資産	327	前受金	13,642
前渡金	551	未払法人税等	23,757
前払費用	4,291	預り金	56,641
未収入金	13,102	前受収益	121
決済事業未収入金	201,643	未払費用	3,281
PayPay事業未収入金	71,490	関係会社短期借入金	120,000
その他	12,340	リース債務	4,349
貸倒引当金	△1,459	ポイント引当金	3,168
固定資産	428,048	役員賞与引当金	6
有形固定資産	79,624	資産除去債務	1,491
建物	21,737	その他	15,573
構築物	584	固定負債	50,364
機械及び装置	9,687	リース債務	12,791
工具、器具及び備品	46,441	関係会社長期借入金	34,000
車両運搬具	6	資産除去債務	3,573
土地	1,068	負債合計	477,797
建設仮勘定	98	【純資産の部】	
無形固定資産	74,041	株主資本	582,445
商標権	3	資本金	199,250
特許権	942	資本剰余金	199,250
ソフトウェア	73,087	資本準備金	199,250
その他	7	利益剰余金	183,945
投資その他の資産	274,381	その他利益剰余金	183,945
投資有価証券	2,488	繰越利益剰余金	183,945
その他の関係会社有価証券	42,356	評価・換算差額等	3,937
関係会社株式	195,391	その他有価証券評価差額金	3,937
出資金	0		
破産更生債権等	22		
長期前払費用	1,912		
繰延税金資産	26,633		
その他	5,599		
貸倒引当金	△22	純資産合計	586,382
資産合計	1,064,180	負債純資産合計	1,064,180

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		450,584
売 上 原 価		49,834
売 上 総 利 益		400,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		293,503
営 業 利 益		107,246
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	8,994	
受 取 利 息	1	
そ の 他	2,080	11,076
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,590	
出 資 金 組 合 損 益 分 配 損	688	
消 費 税 差 額	576	
そ の 他	398	4,254
経 常 利 益		114,068
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,384	4,384
税 引 前 当 期 純 利 益		118,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,666	
法 人 税 等 調 整 額	△759	31,907
当 期 純 利 益		86,546

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2020年4月1日	199,250	199,250	199,250
当期変動額			
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
2021年3月31日	199,250	199,250	199,250

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2020年4月1日	97,398	97,398	495,898
当期変動額			
当期純利益	86,546	86,546	86,546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	86,546	86,546	86,546
2021年3月31日	183,945	183,945	582,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2020年4月1日	1,935	1,935	497,834
当期変動額			
当期純利益		—	86,546
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,001	2,001	2,001
当期変動額合計	2,001	2,001	88,547
2021年3月31日	3,937	3,937	586,382

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法

 - ② 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

 - ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法で計上しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法（振当処理をした為替予約を除く）

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）で計上しています。
貯蔵品……………主に個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計上しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

- (3) ポイント引当金 …………… 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における主要な収益の計上基準は、以下のとおりです。

(1) 検索広告

検索広告として広告主や広告代理店向けに販売している広告商品です。

検索広告は、「Yahoo! JAPAN」上で検索をした際、その検索キーワードに応じて検索結果ページに表示され、掲載された広告がクリックされた場合に課金されます。

広告主および広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

検索広告は、ウェブサイト閲覧者が検索広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(2) ディスプレイ広告

ディスプレイ広告は、ディスプレイ広告(予約型)およびディスプレイ広告(運用型)からなります。

ディスプレイ広告(予約型)は、「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等、「Yahoo! JAPAN」の各種プロパティ内に表示され、画像や映像等を用いた多彩な広告表現が可能な広告商品です。

主な顧客は広告代理店です。ビューアブルインプレッション購入型、枠購入型、時間帯ジャック購入型の期間販売で、契約に則して掲載することが履行義務になります。

ディスプレイ広告(予約型)は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

ディスプレイ広告(運用型)は、広告主や広告代理店向けに販売している広告商品であり、ターゲット条件を設定し、条件に一致するユーザーが閲覧している「Yahoo! JAPAN」や提携サイトに広告配信を行います。

広告主および広告代理店に広告運用ツールを提供し、その設定依頼に従い掲載を行うことが履行義務になります。

ディスプレイ広告(運用型)は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

(3) ヤフオク!

個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

(4) Yahoo!プレミアム

個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上しています。

II 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めていた「PayPay事業未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

III 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	80,318百万円
-------------------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	254,795百万円
短期金銭債務	141,204百万円
長期金銭債務	34,000百万円

3. たな卸資産	
貯蔵品	327百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	21,716百万円
-----	-----------

売上原価	5,757百万円
------	----------

販売費及び一般管理費	14,012百万円
------------	-----------

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

受取配当金	8,994百万円
-------	----------

その他	819百万円
-----	--------

営業外費用

支払利息	2,386百万円
------	----------

その他	40百万円
-----	-------

資産の購入高	5,156百万円
--------	----------

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式	7,970,000株
------	------------

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、原則として1年超の運用は行わないこととしており、1年以内で資金運用を行う場合は、流動性があり元本欠損リスクが極めて小さいものに限定して行っております。資金調達については、親会社による直接金融としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。また、一部の外貨建債権は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

営業債務である買掛金、未払金および未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券、その他の関係会社有価証券および関係会社株式は、業務上の関係を有する上場、非上場企業および投資事業組合の株式であり、市場価格や企業価値の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して

保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	269,317	269,317	—
(2) 売掛金 (*)	64,037	64,037	—
(3) 未収入金 (*)	13,076	13,076	—
決済事業未収入金	201,643	201,643	—
PayPay事業未収入金	71,490	71,490	—
(4) 関係会社株式	2,880	6,575	3,694
資産計	622,445	626,140	3,694
(5) 買掛金	18,445	18,445	—
(6) 未払金	166,952	166,952	—
(7) 未払法人税等	23,757	23,757	—
(8) 預り金	56,641	56,641	—
(9) 関係会社短期借入金	120,000	120,000	—
(10) 関係会社長期借入金	34,000	34,000	—
負債計	419,797	419,797	—

(*) 売掛金及び未収入金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、決済事業未収入金、PayPay事業未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社株式

関係会社株式の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 預り金、(9) 関係会社短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 関係会社長期借入金、

長期借入金は変動金利であり、短期間の市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであります。

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、金融商品の時価情報の「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表価額
投資有価証券	2,488

その他の関係会社有価証券	42,356
関係会社株式(非上場株式)	192,510
合計	237,355

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
売掛金	64,527	—	—
未収入金	13,102	—	—
決済事業未収入金	201,643	—	—
PayPay事業未収入金	71,490	—	—
合計	350,763	—	—

4. 関係会社短期借入金、関係会社長期借入金の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
関係会社短期借入金	120,000	—	—
関係会社長期借入金	—	34,000	—
合計	120,000	34,000	—

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	12,988百万円
未払費用	4,936
投資有価証券評価損	3,010
未払金	2,622
未払事業税	1,411
その他	3,400

繰延税金資産合計 28,370

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,737
--------------	--------

繰延税金負債合計 △1,737

繰延税金資産（△負債）の純額 26,633

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Zホールディングス㈱	東京都千代田区	237,724	グループ会社の経営管理、ならびにそれに付随する業務	(被所有) (100%)	役員の兼務 役務の受入	短期借入	100,000	関係会社短期借入金	120,000
							長期借入	-	関係会社長期借入金	34,000
							借入利息の支払(注1)	2,386	未払利息	206
							債務保証(注2)	215,000	-	-

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

(注2) 債務保証の内容については「X 2. 保証債務」をご参照ください。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ワイジェイカード (株)	福岡市 博多区	100	クレジット、 カードローン、 信用保証業務	所有 直接100%	役務の受入 債務保証 カード事業 の提携 資金の援助	銀行に対する 二次債務保証 (注1)	9,200	—	—
							加盟店の精算 及び決済事業 未収入金の回収 (注2)	1,597,288	決済事業 未収入金	171,178
関連 会社	PayPay(株)	東京都 港区	74,046	モバイルペイ メント等電子決 済サービスの 開発・提供	所有 直接25%	決済事業 の提携 役務の受入	ユーザーの PayPay利用 (キャンセル、 手数料相殺) (注3)	530,908	PayPay事業 未収入金	71,490
							ユーザーへの PayPay付与 (ヤフオク売上 金、キャンペ ーン等)	176,862		
							ヤフーアクワイ ヤリング利用	654,819	決済事業 未払金	10,959
							増資の引受	22,500	—	—

(注1) 債務保証の内容については「X 2. 保証債務」をご参照ください。なお年率0.5%の保証料を受領しています。また、保証料は市場利率を勘案し、交渉の上決定しています。

(注2) 加盟店の精算及び決済事業未収入金の回収に係る受託料は、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注3) ユーザーのPayPay利用に係る手数料は、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 73,573円69銭
1株当たり当期純利益 10,859円04銭

X その他の注記

1. 貸出コミットメント

親会社に対して貸出コミットメント契約を締結しています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりです。

貸出コミットメントの総額	100,000百万円
貸出実行残高	—百万円
差引額	100,000百万円

2. 保証債務

当社は、関係会社が行っている信用保証業務における債務保証に対し、以下のとおり連帯保証を行っています。

金融保証契約の総額 9,200百万円

金融保証残高	2,601百万円
--------	----------

また、親会社の金融機関からの借入に対して保証を行っている金額は以下の通りです。

借入保証契約の総額	215,000百万円
借入金残高	145,000百万円